法令改正などから取り上げてご案内します。

国税庁の配偶者（特別）控除の見直しに関するFAQより

前号で、源泉所得税の改正に伴う配偶者（特別）控除の見直しについてご案内しました。その後、国税庁のウェブサイトにも、この見直しに関するFAQが掲載されています。その中から、具体的に例示のあった次の2点をご紹介します。

源泉控除対象配偶者はどの時点で判断するのでしょうか

- 配偶者が「源泉控除対象配偶者」に該当するかどうかは、
 - ・ 当年分の「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出する日の現況により判定します。
 - ・ 判定に必要となる当年分の「合計所得金額の見積額」は、例えば、直近の源泉徴収票や給与明細書を参考にして算出します。
- 年の中で、給与所得者または配偶者の、当年分の「合計所得金額の見積額」に変更があり、「源泉控除対象配偶者」に不該当から該当（または、その反対）になるときは、
 - ・ 従業員から「扶養控除等申告書」の提出があった日以後、扶養親族等の数を変更して、源泉徴収税額の計算を行います。
 - ・ 「扶養控除等申告書」は、その事由発生日から最初に給与の支払いを受ける日の前日までに、従業員より提出を受けてください。

ポイント

従業員から異動申告があったときに、当年分の「合計所得金額の見積額」や「源泉控除対象配偶者」に該当するかどうかを、異動届等の書類の中で確認できるようにしておきましょう。

同一生計配偶者で障害者の場合の扶養控除申告書の記入の仕方は？

- 「同一生計配偶者」で「障害者」に該当する人は、「扶養控除等申告書」に次の内容を記載します。
 - ・ 「障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生」欄の、「障害者」の「同一生計配偶者」（障害者）欄にチェックを付けます。
 - ・ 「左記の内容」欄に次の事項を記載します。
 - ① 障害の状態または交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の等級などの障害に該当する事実
 - ② 同一生計配偶者の「氏名」「マイナンバー※」「住所または居所」「生年月日」「従業員との続柄」「当年の所得の見積額」
- ※ マイナンバーは、給与支払者が一定の帳簿を備え付けているときなど、記載をしなくても良い場合があります。

ポイント

「源泉控除対象配偶者」に該当しない場合、「扶養控除等申告書」の「源泉控除対象配偶者」欄に、配偶者の氏名等が記載されません。
「同一生計配偶者」で「障害者」に該当する人の記載が漏れていないか、注意しましょう。

給与計算の基本となる考え方などを取り上げてご紹介します。

平均賃金とは

「平均賃金」は、休業手当や業務上災害など、度々、使用する場面が発生します。労働局の資料には「労働者の生活を保障しようとするものであり、これらの計算の尺度たる「平均賃金」は労働者の通常的生活資金をありのまま算定することが基本」とあります。算出方法など、正しく理解しておきましょう。

平均賃金はどのようなケースで必要になるのでしょうか

■ 「解雇予告手当」を支払うとき

やむを得ず労働者を解雇しようとする場合は、少なくとも30日以上前に予告するか、30日分以上の「平均賃金」（「解雇予告手当」）を支払わなければなりません。

■ 「休業手当」を支払うとき

使用者の都合により労働者を休業させた場合には、休業させた所定労働日について、「平均賃金」の60%以上の賃金（「休業手当」）を支払わなければなりません。

■ 「年次有給休暇取得時の賃金」を支払うとき

年次有給休暇取得中の賃金については、就業規則その他に定めるものの規程に基づき、「平均賃金」、または、「所定の労働時間を勤務した場合に支払われる通常の賃金」のいずれかを支払わなければなりません。

平均賃金の算出方法

■ 「平均賃金」の原則は次のとおりです。

- ・ 「平均賃金」を算定すべき事由の発生した日以前3か月間に、その労働者に対し支払われた賃金の総額を、その期間の「総日数」で除した金額です。なお、銭未満の端数が生じた場合、これを切り捨てることは差し支えありません。
- ・ 賃金締切日がある場合は、その起算日は「直前の賃金締切日」となります。

■ 賃金の一部または全部が日給制、時間給制または出来高給制の場合は、最低保障が決められています。

- ・ 「平均賃金」を算定すべき事由の発生した日以前3か月間に、その労働者に対し支払われた当該賃金の総額を、その期間の「労働日数」で除した金額の60%が「最低保障金額」となります。
- ・ 「平均賃金の原則により計算した金額」<「最低保障金額」となる場合は、「最低保障金額」が「平均賃金」となります。

■ 「平均賃金」の計算期間中に、労働災害や産前産後など、一定の事由による休業期間がある場合、および試用期間がある場合には、その日数、その期間中の賃金は控除します。

ポイント

賃金締切日を定めている場合は、起算日に注意しましょう。例えば、事由発生日が1月15日、賃金締切日が末日のときは、起算日が12月31日となり、10月1日～12月31日分の賃金と総日数より算出します。

マイナンバーの安全管理措置などから取り上げてご紹介します。

マイナンバーの提供を受けるときの本人確認について

これから、4月の定期採用など、マイナンバーの提供を受ける機会が多くなります。提供を受けるときの「本人確認」について、正しく行われているか、もう一度、確認してみましょう。

なぜ、本人確認が必要なのでしょう

- マイナンバーの提供を受けるときの「なりすまし」を防止するために、「番号法」の中で、「厳格な本人確認を行うこと」が義務付けられています。

本人確認は、どのような書類で行えばいいのでしょうか

- 本人確認は、次の2つの確認を行う必要があります。
 - ① 番号確認：マイナンバー（個人番号）が正しい番号であることの確認
 - ② 身元確認：マイナンバー（個人番号）の正しい持ち主であることの確認
- 国税庁では、具体的に次の書類を定めています。（対面および郵送の場合）

	① 番号確認	+	② 身元確認
パターン1	個人番号カード（裏面）	+	個人番号カード（表面）
パターン2	通知カード、または、マイナンバーが記載された住民票など	+	運転免許証、または、パスポートなどの写真付身分証明書
上記が困難な場合	過去に本人確認の上で作成した個人番号ファイルの確認など		健康保険被保険者証と年金手帳など写真付でない身分証明書を2つ以上 ※ 雇用関係にあるなど、人違いでないことが明らかと個人番号利用事務実施者が認めるときは、身元確認書類は要しません。

- 国税庁のウェブサイトには、「国税分野における番号法に基づく本人確認方法」として、より細かい具体例が示されています。

ポイント

本人確認に漏れがないように、どの書類で「番号確認」と「身元確認」を行ったのかを、チェックリストなどで確認できるようにしておきましょう。

ご清覧いただきまして、ありがとうございます。ご希望の内容などございましたら、貴社の給与計算業務を受託しております弊社担当者まで是非お申し付けください。なお、当記事は、2018年1月時点で公表されている制度内容等を基に作成しています。
 <編集担当：パーソネルサービス部 第二業務グループ>